株 主 各 位

2015年度定時株主総会招集ご通知
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

（2015年４月１日から2016年３月31日まで）

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
証券コード：6324

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.hds.co.jp/）に掲載し、株主の皆様に提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　８社

連結子会社の名称

株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス
株式会社ハーモニック プレシジョン
株式会社ハーモニック・エイディ
株式会社ウィンベル
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー
哈默納科（上海）商貿有限公司
三益ＡＤＭ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数　２社

関連会社の名称

ハーモニック・ドライブ・アーゲー
青梅鋳造株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド、ハーモニック・ドライブ・エルエルシー、哈默納科（上海）商貿有限公司及び三益ＡＤＭ株式会社の決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結計算書類を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用のハーモニック・ドライブ・アーゲーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産
…評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

① 製品・原材料・仕掛品…移動平均法

② 貯　　蔵　　品…最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

海外連結子会社

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 製品補償損失引当金
製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

⑥ 執行役員退職慰労引当金
執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付会計
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産の額が退職給付債務を下回る場合には、当該差額を退職給付に係る負債として計上し、上回る場合には当該超過額を退職給付に係る資産として計上しております。過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

② 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

③　リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース資産として計上しております。ただし、リース取引開始日が2008年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

④　消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び１株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建物	27,209千円（帳簿価額）
土地	33,146千円（帳簿価額）
計	60,356千円（帳簿価額）

(2) 上記に対応する債務

１年内返済予定の長期借入金	4,021千円（帳簿価額）
長期借入金	5,371千円（帳簿価額）
計	9,392千円（帳簿価額）

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,692,904千円

3. コミットメントライン契約

資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、2014年3月31日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額50億円のコミットメントライン契約(3ヵ年)を締結しました。
また、中期的な運転資金を確保すべく、このコミットメントライン契約を2019年3月29日まで期間延長しました。
なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	5,000,000千円
借入実行残高	―
借入未実行残高	5,000,000千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　94,749,300株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　　議	株式の種　類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	641,179	7	2015年3月31日	2015年6月22日
2015年11月11日 取締役会	普通株式	824,373	9	2015年9月30日	2015年12月7日
計		1,465,553	―		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

① 配当金の総額　824,373千円
② 1株当たりの配当額　9円
③ 基準日　2016年3月31日
④ 効力発生日　2016年6月20日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、資金調達は銀行借入を用いる方針です。デリバティブは、事業活動上生じる為替変動リスクを軽減する目的で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い与信リスクを管理し、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、債権の一部に対して、先物為替予約を利用したヘッジを行っております。為替予約の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、その取引は、信用度の高い金融機関とのみ行っております。

有価証券は、リスクの僅少なマネー・マネジメント・ファンドであります。また、投資有価証券である株式及び関係会社株式は、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払い期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、定期的に資金繰り計画を策定し、リスクの継続的な把握と管理を実施しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2016年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額（＊１）	時　価（＊１）	差　　額
(1) 現金及び預金	12,876,388	12,876,388	―
(2) 受取手形及び売掛金	8,397,678	8,397,678	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	453,624	453,624	―
(4) 関係会社株式			
その他有価証券	8,247,390	8,247,390	―
(5) 支払手形及び買掛金	(2,308,174)	(2,308,174)	―
(6) 未払法人税等	(756,273)	(756,273)	―
(7) １年内返済予定の長期借入金	(211,519)	(211,519)	―
(8) 長期借入金	(640,718)	(640,718)	―
(9) デリバティブ取引	(3,749)	(3,749)	―

（＊１）負債に計上されているものについては（　）で示しております。

(注１)　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金
預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 関係会社株式
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。

(6) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。

(7) １年内返済予定の長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごと

に更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(a)通貨関連（時価の算定方法は先物為替相場によっております。）

(単位：千円)

区　　分	デリバティブ取引の種類等	契　約　額　等		時　価	評価損益
			内１年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建・ウォン	289,070	—	285,321	△ 3,749

②ヘッジ会計が適用されているもの

該当するものはありません。

(注２)　投資有価証券の非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,800千円)、関係会社株式の非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,918,983千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、「(3)投資有価証券　その他有価証券」、「(4)関係会社株式　その他有価証券」には含めておりません。

(注３)　金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現　金　及　び　預　金	12,876,388	—	—	—
受　取　手　形　及　び　売　掛　金	8,397,678	—	—	—
合　計	21,274,066	—	—	—

(注４)　長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長　期　借　入　金	211,519	191,448	186,108	121,129	71,856	70,177
合　計	211,519	191,448	186,108	121,129	71,856	70,177

(一株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	405円28銭
2. 1株当たり当期純利益	54円60銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引……時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

① 製品・原材料・仕掛品

移動平均法

② 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …定率法
(リース資産を除く) ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 …定額法
(リース資産を除く) なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物等為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 製品補償損失引当金
製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金
執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

5. 退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を下回る場合には、当該差額を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース資産として計上しております。

7. 消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類及び１株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1.　有形固定資産の減価償却累計額　　7,319,302千円

2.　コミットメントライン契約

資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、2014年3月31日に取引銀行４行との間で、シンジケーション方式による総額50億円のコミットメントライン契約(3ヵ年)を締結しました。

また、中期的な運転資金を確保すべく、このコミットメントライン契約を2019年3月29日まで期間延長しました。

なお、当事業年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	5,000,000千円
借入実行残高	―
借入未実行残高	5,000,000千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権	
短期債権	1,334,996千円
長期債権	193,457千円
計	1,528,453千円

関係会社に対する金銭債務	
短期債務	486,304千円
計	486,304千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	5,332,109千円
関係会社からの仕入高	4,804,856千円
関係会社とのその他の営業取引高	56,998千円
関係会社との営業取引以外の取引高	
営業外収益	733,844千円
営業外費用	37,628千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,152,193	—	—	3,152,193
合　　計	3,152,193	—	—	3,152,193

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	47,665千円
賞与引当金	219,065千円
未払社会保険料	22,265千円
在庫評価損	6,836千円
製品補償損失引当金	34,033千円
繰延税金資産（流動）合計	329,865千円
繰延税金資産（固定）	
役員退職慰労引当金	113,554千円
執行役員退職慰労引当金	27,576千円
ゴルフ会員権評価損	5,771千円
投資有価証券評価損	38,371千円
敷金保証金	938千円
繰延税金資産（固定）合計	186,211千円
繰延税金負債（固定）	
前払年金費用	△188,165千円
その他有価証券評価差額金	△1,768,022千円
退職給付に係る調整累計額	△70,975千円
繰延税金負債（固定）合計	△2,027,163千円
繰延税金負債（固定）の純額	△1,840,951千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ハーモニック・エイディ	長野県安曇野市	10,000千円	直接100.0	当社が販売する精密遊星減速機を製造し、当社に納入している。 役員の兼任等…有	製品及び部品の購入	2,229,785	買掛金	210,452
						不動産の賃貸等	32,773 (利益6,450)	未収入金	1,243
						貸付金の回収	29,150	長期貸付金	193,457
								短期貸付金	29,443
持分法適用関連会社	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ国ヘッセン州	1,550千ユーロ	直接36.8	当社から当社製品を輸入及び当社ブランド製品の一部を製造し、欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域で販売している。 役員の兼任等…無	当社製品の販売	2,174,963	売掛金	512,326

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 重要な関連会社に関する情報

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はハーモニック・ドライブ・アーゲーであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,840,251千円
固定資産合計	2,393,092千円
投資その他の資産合計	444,498千円
流動負債合計	1,486,403千円
固定負債合計	907,831千円
純資産合計	5,283,606千円
売上高	9,933,039千円
税引前当期純利益	1,404,780千円
当期純利益	761,471千円

(一株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	363円34銭
2. 1株当たり当期純利益	50円31銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。